

# 行方市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 38,114	千円 18,582,081	千円 662,465	千円 3,086,619	% 16.6	% 16.0

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 348	千円 1,356,370	千円 181,439	千円 491,705	千円 2,029,514	千円 5,832	千円 5,696

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

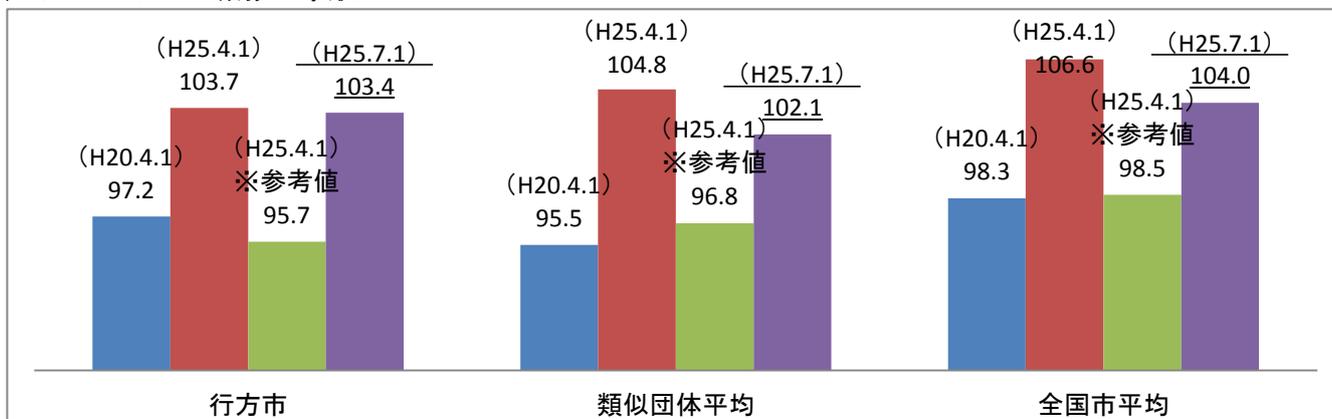
### (3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施せず	本市はこれまでも行財政改革を積極的に推進し、人件費削減を継続的に進めてきた経過があるため。【過去のラスパイレス指数 H18:96.2 , H19:97.3 , H20:97.2 , H21:98.3 , H22:96 , H23:95.8】
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 実施せず【H25.4.1ラスパイレス指数 103.7 (参考値) 95.7】 (手当) 実施せず	

(その他)

### (4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
行方市	45.3 歳	330,800 円	378,700 円	351,630 円
茨城県	42.9 歳	338,827 円	416,891 円	371,909 円
国	43.1 歳	307,220 (332,446) 円	- 円	376,257 (405,463) 円
類似団体 (一般市類型 I—0)	43.3 歳	325,498 円	374,496 円	350,250 円

#### ②技能労務職

区 分	公務員					民間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
行方市	53.2歳	23人	313,700 円	338,100 円	321,939 円	-	-	- 円	-
うち	用務員	18人	310,200 円	331,300 円	315,561 円	用 務 員	53.7歳	202,700 円	1.63
	うち自動車運転手	*	*	*	*	自動車運転手	49.1歳	290,600 円	*
	その他	4人	322,100 円	355,700 円	338,700 円	-	-	- 円	-
茨城県	49.7歳	398人	347,209 円	394,407 円	372,262 円	-	-	- 円	-
国	49.9歳	3,272人	272,119 (286,850) 円	- 円	309,534 (325,400) 円	-	-	- 円	-
類似団体 (一般市類型 I—0)	49.7歳	21人	304,468 円	326,175 円	315,565 円	-	-	- 円	-

区 分	参 考			
	年収ベース(試算値)の比較			
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D	
行方市	-	-	-	
うち	用務員	5,185,000円	2,809,400円	1.85
	うち自動車運転手	*	4,067,200円	*
	その他	5,562,700円	-	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22年～24年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの

すべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)

で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

4 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク(\*)」としている。

(その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン(-)」としている。)

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		行方市	茨城県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	163,987(172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	133,418(140,100) 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

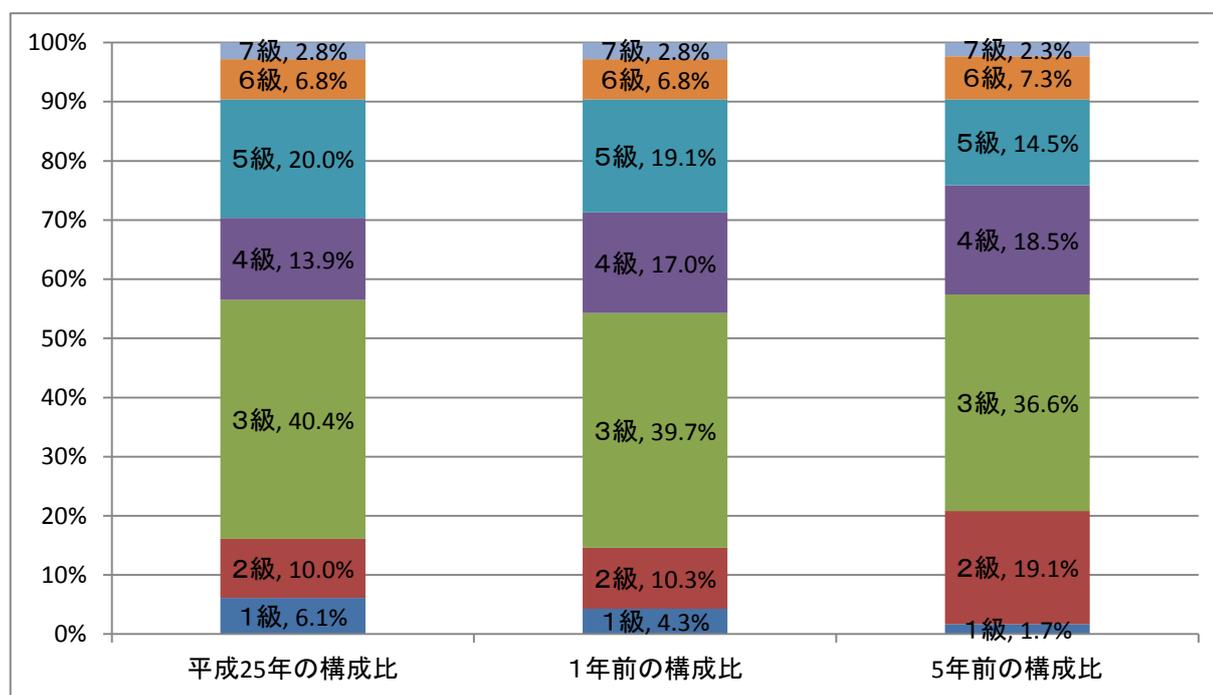
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	252,800 円	329,500 円	366,400 円	383,300 円
	高 校 卒	232,900 円	305,100 円	336,700 円	370,500 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	308,500 円	322,800 円
	中 学 卒	- 円	301,200 円	- 円	310,600 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	市長公室長、部長、教育次長、議会事務局長、会計管理者	8人	2.8%	366,200 円	456,200 円
6 級	課長	19人	6.8%	320,600 円	422,600 円
5 級	参事、課長補佐、主査、主任教諭	56人	20.0%	289,200 円	400,600 円
4 級	係長、主任教諭	39人	13.9%	261,900 円	388,300 円
3 級	係長、主幹、技幹、教諭	113人	40.4%	222,900 円	354,700 円
2 級	主任、技師、教諭	28人	10.0%	185,800 円	307,800 円
1 級	主事、技手、教諭	17人	6.1%	135,600 円	243,700 円

(注) 1 行方市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

反映していない
---------

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

行 方 市	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,458 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,630 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( ) 月分 ( ) 月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

反映していない
---------

(2) 退職手当 (平成25年4月1日現在)

行 方 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 — 千円 23,950 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成25年4月1日現在)

行方市では本手当を支給していません。

(4) 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)	136 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	13,600 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)	2.6 %			
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成24年実績)	左記職員に対する支給単価
感染症防除作業手当	右に従事した職員	感染症の病原体を有する家畜の防除作業等	— 千円	日額1,000円
行旅死亡人取扱従事手当	右に従事した職員	行旅死亡人の収容埋葬等	— 千円	日額3,000円
福祉業務手当	生活保護の業務に従事した職員	生活保護に係る業務	108 千円	月額3,000円
動物死骸処理手当	右に従事した職員	動物死骸処理に係る業務	28 千円	日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	38,931 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	107 千円
支給実績(23年度決算)	46,475 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	118 千円

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	・配偶者:13,000円 ・配偶者以外の扶養親族一人につき6,500円 ・配偶者がいない場合、扶養親族 1人目:11,000円 ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子一人につき5,000円加算	同じ		47,165 千円	232,337 円
住居手当	・借家(家賃-23,000円) ÷ 2 + 11,000円 27,000円を限度に支給	同じ		8,580 千円	357,504 円
通勤手当	交通機関を利用する場合 運賃相当額 最高55,000円	同じ		0 千円	0 円
	自動車等を利用する場合 2km以上 5,500円～30,000円	異なる	支給額及び使用距離区分の相違	66,083 千円	196,676 円
管理職手当	課長補佐～部長 23,000円～50,000円	異なる	国の基準より低額	28,394 千円	359,421 円
休日勤務手当	給与額×1.35	同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当	給与額×0.25	同じ		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	特定管理職員が当該職務に従事 8,000円以内	異なる	国の基準より低額	570 千円	17,813 円

(注) 平成21年12月1日より、持ち家の場合の住居手当を廃止した。

5 特別職の報酬等の状況 (平成25年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	市副市長 収入役	775,000 598,000 -	円	(参考)類似団体における最高/最低額
				市副市長 収入役
報酬	議長	315,000	円	500,000 円 / 274,000 円
	副議長	265,000	円	450,000 円 / 234,000 円
	議員	249,000	円	420,000 円 / 220,000 円
期末手当	市副市長 収入役	(25年度支給割合) 2.95月分 -		
	議長 副議長	(25年度支給割合) 3.35月分		
退職手当	市副市長	(算定方式) 給料月額×在職年数×5.5 給料月額×在職年数×3.1	(1期の手当額)	(支給時期) 任期毎 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額は4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

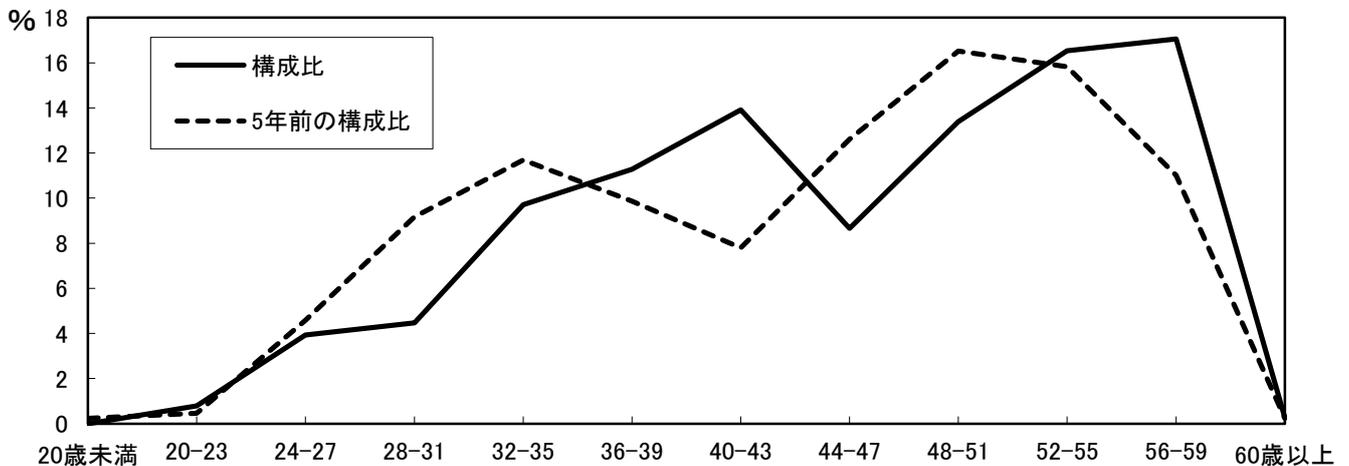
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成24年	平成25年		
普通会計部門	議 会	4	4	0	
	総 務	94	88	△ 6	事務事業の統廃合縮小
	税 務	23	23	0	
	民 生	35	34	△ 1	事務事業の統廃合縮小
	衛 生	46	46	0	
	農林水産	28	30	2	従来の業務量の増加
	商 工	7	7	0	
	土 木	27	30	3	震災復興に伴う業務増
	計	264	262	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.74人 (類似団体の人口1万人当たりの 職員数 68.63人)
	教育部門	85	82	△ 3	
小 計	349	344	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 90.26人 (類似団体の人口1万人当たりの 職員数 91.55人)	
公営 企業 等部 門	水 道	8	8	0	
	下 水 道	8	8	0	
	そ の 他	22	21	△ 1	
	小 計	38	37	△ 1	事務事業の統廃合縮小
合 計		387 [ 471 ]	381 [ 471 ]	△ 6 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 99.96人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 「教育部門」の職員数は、教育長1名を含んでいる。  
 3 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	3人	15人	17人	37人	43人	53人	33人	51人	63人	65人	1人	381人

### (3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

年度 部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政職	285人	283人	275人	268人	264人	262人	▲ 23 (▲8.1%)
普通会計計	392人	382人	369人	353人	349人	344人	▲ 48 (▲12.2%)
公営企業等会計計	44人	41人	41人	40人	38人	37人	▲ 7 (▲15.9%)
総合計	436人	423人	410人	393人	387人	381人	▲ 55 (▲12.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	712,788	41,990	63,816	8.9	7.0

(注) 資本勘定支弁職員の該当者なし。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	8	30,385	5,256	11,121	46,762	5,845	6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、24年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

特にありません

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成25年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
行方市	43.7 歳	316,512 円	487,102 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円
事業者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

行方市	行方市（一般行政職）
1人当たり平均支給額(24年度) 1,390 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,458 千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( ) 月分 ( ) 月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( ) 月分 ( ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

行 方 市			行方市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.9550 月分	勤続25年	32.83 月分	38.9550 月分
勤続35年	46.55 月分	55.8600 月分	勤続35年	46.55 月分	55.8600 月分
最高限度額	55.86 月分	55.8600 月分	最高限度額	55.86 月分	55.8600 月分
その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	0 千円		1人当たり平均支給額	23,950 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

行方市では本手当を支給していません。

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

行方市では本手当を支給していません。

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	1,132 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	141 千円
支給実績(23年度決算)	1,586 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	176 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との異 動	一般行政職 の制度と異な る内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	-	-	1,818 千円	227,250 円
住居手当	一般行政職と同じ	-	-	0 千円	0 円
通勤手当	一般行政職と同じ	-	-	1,086 千円	135,714 円
管理職手当	一般行政職と同じ	-	-	720 千円	360,000 円